

賃貸住宅管理業者登録申請書

(第一面)

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第4条第1項の規定により、賃貸住宅管理業者の登録の申請をします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和〇年 〇月 〇日

① 地方整備局長 殿
北海道開発局長

② 登録申請者 商号又は名称 **霞ヶ岡不動産株式会社**
氏 名 **代表取締役 霞ヶ岡 太郎**
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電話番号 **03-5353-8111**
ファクシミリ番号 **03-5353-1557**

③ 受付番号 * [] 受付年月日 * [] 申請時の登録番号 () [] ④

登録の有効期間:	年 月 日 ~ 年 月 日
* 登録番号	国土交通大臣登録) 第 号
* 登録年月日	年 月 日
* 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

⑤ 登録の種類
 1. 新規 2. 更新

項番 ◎ 商号、名称又は氏名及び住所

法人・個人の別

1 1	法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	⑦
	フリガナ	カスミガセキフドウサン	⑨
⑥	商号、名称又は氏名	霞ヶ岡不動産株式会社	⑩
	郵便番号	100 - 8918	
	住所	東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル1階101号室	

1. 法人
 2. 個人

確認欄
*

⑧ ◎ 代表者又は個人に関する事項

1 2	フリガナ	カスミガセキ タロウ
	氏 名	霞ヶ岡 太郎
	生 年 日	S - 40 年 01 月 01 日
	性 別	<input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

確認欄
*

- ① 申請先の地方整備局名を記入すること。
- ② 登録申請者が未成年である場合には、法定代理人の同意書を添付すること。
- ③ 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ④ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ⑤ 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑥ 法人の場合は法人番号を記入すること。※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの) 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、**フリガナに会社の種類(カブシキガイシャなど)は記入しないこと。**また、「商号又は名称」も、上段から左詰めで記入すること。
- ⑦ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑧ 代表者又は個人に関する事項について、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。
- ⑨ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで記入すること。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ⑩ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入すると生年月日ともに、1桁の場合は数字の前に「0」を記入すること。

(記入例) S - 40 年 01 月 01 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

① 受付番号 * 申請時の登録番号 () ②

項番 ◎ 法定代理人に関する事項

13 フリガナ **カスミガセキフドウサン**
 商号、名称 **霞ヶ岡不動産株式会社**
 又は氏名
 郵便番号 **100 - 8918**
 住所 **東京都千代田区霞が岡2-1-3
 国土交通ビル1階101号室**
 ③ 生年月日 - 年 月 日
 性別 男性 女性

法人・個人の別
 1. 法人
 2. 個人

確認欄
 *

◎ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)

14 フリガナ **カスミガセキ タロウ**
 氏名 **霞ヶ岡 太郎**
 生年月日 **S - 40** 年 **01** 月 **01** 日
 性別 男性 女性

確認欄
 *

④

◎ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)

15 フリガナ **カスミガセキ ジロウ**
 氏名 **霞ヶ岡 次郎**
 生年月日 **S - 44** 年 **03** 月 **01** 日
 性別 男性 女性

確認欄
 *

15 フリガナ
 氏名
 生年月日 - 年 月 日
 性別 男性 女性

確認欄
 *

15 フリガナ
 氏名
 生年月日 - 年 月 日
 性別 男性 女性

確認欄
 *

15 フリガナ
 氏名
 生年月日 - 年 月 日
 性別 男性 女性

確認欄
 *

- ① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「個人」を選択した場合、生年月日及び性別まで記載すること。
- ④ 「法人」を選択した場合は、項番13の生年月日及び性別は記載不要だが、項番14（代表者）及び15（役員）に関する事項を記載すること。

この様式は個人事業主が法定代理人を置く際に記載いただくものです。申請者が法人の場合や個人事業主が法定代理人を置いていない場合は記載の必要はありません。

① (第三面)

受付番号

申請時の登録番号

② *

() ③

④ ③ 役員に関する事項(法人である場合)

2 1 フリガナ カスミガセキ ハナコ
氏名 霞ヶ岡 花子
生年月日 S - 4 2 年 0 2 月 0 1 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

2 1 フリガナ カスミガセキ ジロウ
氏名 霞ヶ岡 次郎
生年月日 S - 4 4 年 0 3 月 0 1 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

2 1 フリガナ カスミガセキ サブロウ
氏名 霞ヶ岡 三郎
生年月日 S - 4 4 年 0 3 月 0 1 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

2 1 フリガナ カスミガセキ シロウ
氏名 霞ヶ岡 四郎
生年月日 S - 4 8 年 0 5 月 0 1 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

2 1 フリガナ
氏名
生年月日 - 年 月 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

2 1 フリガナ
氏名
生年月日 - 年 月 日
性別 男性 女性

確認欄
 *

- ① 第三面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。なお、第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入すると生年月日ともに、1桁の場合は数字の前に「0」を記入すること。

(記入例) S - 4 0 年 0 1 月 0 1 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

この様式は法人の役員情報を記載していただくものです。個人事業主の場合は記載の必要はありません。「役員」には登記簿に掲載された「監査役」を含みます。

① (第四面)

① 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

(※本店において法第2条第2号に規定する管理業務を行わない場合、第四面への本店の記載は不要)

② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、主たる事務所であれば「本店」、従たる事務所であれば支店名のみを記入すること(商号は記載不要)。

⑥ 「所在地」の欄は、都道府県名から記載し、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ- (ダッシュ) で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 東京都千代田区霞が関2-1-3

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ- (ダッシュ) で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 03-5235-8111

確認欄

*

確認欄

*

確認欄

*

確認欄

*

受付番号 * <input type="text"/>		申請時の登録番号 () <input type="text"/>	
項番	◎ 営業所又は事務所に関する事項		
30	④ 営業所又は事務所の別 1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所	1	
	営業所又は事務所の名称 本店	⑤	
	郵便番号	100	- 8918
	所在地	⑥ 東京都千代田区霞が関2-1-3	
	電話番号	⑦ 03-5235-8111	
30	営業所又は事務所の別 1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所	2	
	営業所又は事務所の名称 2号店		
	郵便番号	100	- 8918
	所在地	東京都千代田区霞が関2-1-2	
	電話番号	00-1234-5678	
30	営業所又は事務所の別 1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所		
	営業所又は事務所の名称		
	郵便番号		
	所在地		
	電話番号		
30	営業所又は事務所の別 1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所		
	営業所又は事務所の名称		
	郵便番号		
	所在地		
	電話番号		

(第五面)

① 受付番号 * 申請時の登録番号 () ②

項番 ③ 既に有している免許又は登録

項番	業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
31	宅地建物取引業法第3条第1項の免許	国土交通大臣 (1) 第111111号	③ 平成29年7月20日
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録	国土交通大臣 (1) 第222222号	③ 平成30年7月21日
	賃貸住宅管理業者登録規程第4条第1項の登録	国土交通大臣 (1) 第333333号	③ 令和1年7月22日

① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

③ 「免許等の年月日」の欄は、更新後の免許の有効期間の開始日ではなく、**免許を当初与えられた年月日**を記入すること。

③3枚目・領収証書(複写式)

領収証書	納付書番号	00035019
年度	00	221
税目	221	
納付者名	東	
住所	〒540-8586 大阪市中央区大手前3丁目1-41	
納付金額	¥90,000	
納付日	2022年 月 日	
納付場所	東税務署	
領収印	(納付者印)	

〇〇県〇〇市〇〇町1-1
 〇〇〇〇株式会社
 代表取締役
 〇〇〇〇

<記載例のとおりご記入ください>

- 年度:納付する年度(和暦) 納付日がR4. 4. 1~R5. 3. 31の場合「04」
- 税目:221
- 税務署名:東
- 税務署番号:00035019
- 金額:¥90000
- 住所・氏名:登録申請者の住所氏名

○ポイント

- ・この納付書は金融機関(銀行等)にて納付する場合があります。
- ・3枚複写となっており、3枚目に金融機関(銀行等)が領収印を押印し、領収書として納付者に交付します。
東税務署にて直接納付する場合や、一部金融機関(銀行等)においては、様式や納付～領収書発行の流れが異なります。詳しくは、税務署又は金融機関にてお問合せください。
- ・交付を受けた領収書(原本)を第6面様式に貼り付けてください。



○電子申請の場合

領収書原本を貼り付けた第6面様式を郵送してください。

○書面申請の場合

領収書原本を貼り付けた第6面様式を、他の申請書類と合わせて、郵送してください。

【送付先】

〒540-8586
 大阪市中央区大手前3丁目1-41
 大手前合同庁舎
 近畿地方整備局 建政部
 建設産業第二課 賃貸住宅管理業係



追跡可能な郵送方法
 (簡易書留、レターパック等)推奨

納付の流れなど詳細はこちら

近畿地方整備局HP→申請・相談窓口→賃貸住宅管理業→2-2⑦登録免許税の納付について
https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetsu/fudousanjyounado/chintai/_index.html

別記様式第二号（第七条関係）

略 歴 書

住 所	東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル1階101号室		
(フリガナ) 氏 名	カスミガセキ タロウ 霞ヶ関 太郎	生年月日	昭和40年 1月 1日
① 職 名	代表取締役、専任の宅地建物取引士		
職 歴	期 間 ②	従 事 し た 職 務 の 内 容 ③	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日	霞ヶ関不動産株式会社 営業業務に従事	
	自 平成31年 4月 1日 至 年 月 日	霞ヶ関不動産株式会社 代表取締役 兼 専任の宅地建物取引士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和〇年 〇月 〇日

氏 名 霞ヶ関 太郎

- ① 申請業者での現在の職名を、履歴事項全部証明書に記載の役名で記入すること。
- ② 職歴期間は「自」に就職又は就任、「至」に退職又は退任の年月日を記入すること。
- ③ 最終学歴終了後から現在に至るまでの就職先・就任先名および職務内容、役名を記入すること。

宅建業者、マンション管理業者はこの様式は省略可能です。

添 付 書 類

（第一面）

相談役及び顧問（法人の場合）

① 受付番号 申請時の登録番号
* () ②

③

4 1 就任年月日 H - 10 年 04 月 01 日
フリガナ 霞ヶ岡 五郎
氏名 カスミガセキ ゴロウ
生年月日 S - 50 年 07 月 01 日
性別 男性 女性
住所 東京都千代田区霞が岡2-1-2

確認欄

4 1 就任年月日 - 年 月 日
フリガナ
氏名
生年月日 - 年 月 日
性別 男性 女性
住所

確認欄

4 1 就任年月日 - 年 月 日
フリガナ
氏名
生年月日 - 年 月 日
性別 男性 女性
住所

確認欄

4 1 就任年月日 - 年 月 日
フリガナ
氏名
生年月日 - 年 月 日
性別 男性 女性
住所

確認欄

① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

③ 就任した年月日は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入すると生年月日ともに、1桁の場合は数字の前に「0」を記入すること。

(記入例) S - 40 年 01 月 01 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

宅建業者、マンション管理業者はこの様式は省略可能です。

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

受付番号

申請時の登録番号

① * []

() [] ②

フリガナ	カスミガセキ タロウ
氏名又は名称	霞ヶ岡 太郎
生年月日	5 40 年 01 月 01 日
性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
保有株式の数 (出資金額)	1234 株 10,000,000 (円)
割合	12.34 %
郵便番号	100 - 8918
住所又は所在地	東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル1階101号室

確認欄
*

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	- 年 月 日
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)
割合	%
郵便番号	-
住所又は所在地	

確認欄
*

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	- 年 月 日
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)
割合	%
郵便番号	-
住所又は所在地	

確認欄
*

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	- 年 月 日
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)
割合	%
郵便番号	-
住所又は所在地	

確認欄
*

- ① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 保有する株式の数および出資金額を記載すること。
- ④ 保有する株式が発行株式に占める割合(小数点第2位まで)を記載すること。

宅建業者、マンション管理業者はこの様式は省略可能です。

(A4)

別記様式第七号（第七条関係）

① 財産に関する調書

② 令和年 ○月 ○日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	10,000,000	
有 価 証 券	0	
未 収 入 金	0	
土 地	30,000,000	④
建 物	10,000,000	
備 品	5,000,000	
③ 権 利	1,500,000	
そ の 他	0	
計	56,500,000	
負 債		
⑤ 借 入 金	1,000,000	
未 払 金	0	
預 り 金	0	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	1,000,000	

① この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。

② 年月日は、申請日前3ヶ月以内の日付であること。

③ 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

④ 時価で記入すること。

⑤ 提出された登録申請日を含む事業年度の直前2か年分の貸借対照表及び損益計算書において、当期純利益が生じている場合、または「事業主借」を控除した負債の合計額が資産の合計額を超えていない場合など、「負債の合計額が資産の合計額を超えて」いないことと同等又は同等となることが見込まれる場合には、「財産及び損益の状況が良好である」と認めて差し支えないと規定している。そのため、「事業主借」がある場合は「借入金」に合わせて算入した金額記入し、摘要欄に「うち事業主借」と記載すること。

業務等の状況に関する書面

1 業務の状況

① 申請日 令和〇年 〇月 〇日			
管理受託契約に係る管理実務の実績		特定賃貸借契約に係る管理実務の実績	
管理受託契約の件数	1, 2 3 4 件	特定賃貸借契約の件数	② 4, 5 6 7 件
管理戸数	2, 3 4 5 戸	管理戸数	5, 6 7 8 戸
契約金額(千円)	③ 3, 4 5 6		
従事従業者数 (うち業務管理者の数)	④ 1, 0 0 0 (1 0 0)		
その他報告事項			

2 財産の分別管理の状況

⑤ 受領した家賃、敷金、共益費その他の金銭の分別管理の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃、敷金、共益費その他の金銭専用口座と自己の固有財産専用口座を区分
	<input checked="" type="checkbox"/> 自己の帳簿（電磁的記録を含む）により管理受託契約ごとに区分 <input type="checkbox"/> 家賃、敷金、共益費その他の金銭の管理を行う業務を行っていない <input type="checkbox"/> その他 ()

備 考

1. 管理業務の実績については、申請日時点において有効な契約に基づく件数及び戸数を記入すること。
2. 財産の分別管理の状況は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「その他」については具体的状況を記述すること。

① 申請日において有効な契約に基づく実績を記入して下さい。(本法で規定する賃貸住宅管理業を含まない管理受託は対象外)。なお、申請日時点で管理実績が全くない場合は、各欄に「0」と記入すること。

② 賃貸人と直接契約した特定賃貸借契約（マスターリース）契約について、管理受託契約の記載方法に準じて記入して下さい。(本法で規定する賃貸住宅管理業を含まない特定賃貸借契約は対象外)。

③ 管理受託契約及び特定転貸借契約に基づき、申請日時点で賃貸人から受領している管理報酬を記入して下さい（管理受託契約に基づいて行う管理事務において受領する手数料などを含む。）

※「申請日時点で賃貸人から受領している管理報酬」とは、委託者から支払われる月額管理報酬を指します。

- ・管理受託契約において年額の管理報酬のみ定められている場合
→月割計算した額を記入してください。
- ・管理受託契約において一定の報酬額の定めがなく、家賃等に連動する場合
→管理受託契約に基づき、申請月に賃貸人から受領する管理報酬額（見込み含む）を記入してください。

※特定賃貸借契約に係る契約金額（家賃等）の記入は不要ですが、特定賃貸借契約に基づき、申請日時点で賃貸人から受領している管理報酬（手数料などを含む。）があれば記入して下さい。

④ 従事従業者数は、他の業務を兼務している従業者数も含まれます。「うち業務管理者の数」の数は、別記様式第五号（業務管理者の配置状況）に記載した者の数を記入して下さい。

⑤ 管理受託契約に基づく管理業務において受領する家賃、敷金、共益費その他の金銭（以下「家賃等」という。）を管理する口座と賃貸住宅管理業者の固有財産を管理する口座を別とした上で、管理受託契約毎に金銭の出入を区別した帳簿を作成する等により勘定上も分別管理する必要があるため、該当する選択肢をチェックして下さい。該当する選択肢がない場合は、その他の選択肢をチェックし、具体的な内容を記入して下さい。なお、本項目は原則として、予定ではなく実際に実施している分別管理の状況等を記入するものであるが、申請日時点で管理実績が全くない場合に限り、将来的に管理を受託した際にどのように分別管理等を行う予定であるかを記入して下さい。

金銭管理を行っている場合は上の2つを必ず実施していただき、チェックが必要です。管理実績がない場合も「予定」という意味で、チェックが必要です。

管理物件を有しているものの、金銭管理を行っていない場合はこちらにチェックをしてください。

業務管理者の配置状況

年 月 日

営業所又は事務所の名称	フリガナ 業務管理者の氏名	有する資格	証明又は登録番号	証明又は講習修了年月日
西日暮里	コッコウショウ サンタロウ	<input checked="" type="checkbox"/> 第十四条第一号	(0) 123456	令和 3年 12月 4日
	国交省 三太郎	<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	令和 年 月 日
東京	コッコウショウ ハナコ	<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	令和 年 月 日
	国交省 花子	<input checked="" type="checkbox"/> 第十四条第二号	(東京) 123456	令和 3年 7月 15日
浜松町	コッコウショウ ケンシロウ	<input checked="" type="checkbox"/> 第十四条第一号	(1) 123456	令和 4年 4月 1日
	国交省 建四郎	<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	令和 年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第一号	()	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第十四条第二号	()	年 月 日

①令和2年度までの賃貸不動産経営管理士試験に合格し賃貸不動産経営管理士証の交付を受けた者であって**移行講習を修了した者**

- ・「有する資格」・・・「**第十四条第一号**」のチェックボックスに
- ・「証明又は登録番号」・・・**移行講習修了証番号の1桁目を()内に、2桁目以降を()の右側の欄に記入**
(例) 移行講習修了証番号 第**0123456**号⇒証明又は登録番号の記入方法 **(0) 123456**

・添付書類・・・賃貸不動産経営管理士証及び移行講習機関が発行する**移行講習修了証**

②宅地建物取引士で管理業務に関する2年以上の実務経験があり**指定講習を修了した者**

- ・「有する資格」・・・「**第十四条第二号**」のチェックボックスに
- ・「証明又は登録番号」・・・**()内には宅地建物取引士の登録を受けた都道府県名を、()の右側に宅地建物取引士証の登録番号を記入**（指定講習修了証番号の記入は不要）

・添付書類・・・宅地建物取引士証及び指定講習機関が発行する**指定講習修了証**

③令和3年度以降の賃貸不動産経営管理士登録試験に合格し、賃貸不動産経営士として**登録した者**

- ・「有する資格」・・・「**第十四条第一号**」のチェックボックスに
- ・「証明又は登録番号」・・・**()内には、賃貸不動産経営管理士登録証の更新回数ではなく、登録証明事業実施機関の機関番号を記入**（※賃貸不動産経営管理士試験は「1」）

()の右側には賃貸不動産経営管理士登録証の登録番号6桁を記入

- ・「証明又は講習修了年月日」・・・賃貸不動産経営管理士登録証の「**登録年月日**」を記入

・添付書類・・・賃貸不動産経営管理士証（カードタイプ）又は賃貸不動産経営管理士認定証書（賞状タイプ）

※電子申請の場合における留意事項
システムの仕様上、「**免許証ファイル欄**」及び「**講習修了証ファイル欄**」には、**同じファイルを添付**してください。（片方の欄のみにファイルを添付された場合エラーが生じます。）



備考
「証明又は登録番号」については、第十四条第一号に該当する者については登録証明事業による証明番号を記入し、括弧内に登録証明事業の登録番号を記入すること。同条第二号に該当する者については宅地建物取引士の登録番号を記入し、括弧内に登録を受けた都道府県名等を記入すること。

別記様式第六号（第七条関係）

誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第6条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和 〇月 〇日

商号又は名称 霞ヶ関不動産株式会社

代表者の氏名 代表取締役 霞ヶ関太郎

〇〇地方整備局長 殿

① 申請者本人が他の役員等を代表して誓約をしたものとする。